



2024年6月17日

日本鉄道労働組合連合会

交運労協「第29回交通運輸政策研究集会」に参画！ 人材不足を克服し、魅力ある持続的な産業を創るべく知見を共有！



交運労協は5月20～21日、東京都・アートホテル日暮里ラングウッドにおいて「第29回交通運輸政策研究集会」を開催した。「人材不足を克服し魅力ある持続的な交通運輸・観光サービス産業を創るために」をテーマに掲げ、5年ぶりに2日間での開催となった本集会には総勢約180名が参加。JR連合からは、交運労協政策委員長を務める荻山市朗会長をはじめ内局役員および各単組代表者の17名（うち女性3名）が参画した。

1日目の冒頭、交運労協を代表し住野敏彦議長が「人材の確保には、労働環境の改善のみならず、多様性を受け入れる取り組みが必要。産業の再構築に向けて実りある集会にしよう」と挨拶。その後行われたNX総合研究所大原みれい主任研究員、流通経済大学板谷和也教授による基調講演では、ダイバーシティ推進・女性活躍推進の必要性や労働運動こそ経営者に人手不足の課題を意識させるために重要との考えが示された。続いて、荻山政策委員長をコーディネーターとし、大原主任研究員、板谷教授に加え、運輸労連今井瑞希書記次長、航空連合坂元慎平副事務局長及び交運労協慶島讓治事務局長をパネリストにパネルディスカッションを実施。「労働者がいなければ社会は成り立たない。労働者が権利主張し、それが利用者のためになるような政策推進が必要」などの発言があり、荻山政策委員長が「産業の魅力向上には労働者起点での取り組みとあわせて、消費者、社会との合意形成が必要不可欠。交運労協一体となって取り組んでいこう」と総括した。



住野議長 荻山会長 大原主任研究員 板谷教授

2日目は3つの分科会に分かれ、それぞれ①「人流・観光サービス」②「物流・モータリクス」③「男女平等参画・女性活躍」をテーマに議論を行った。JR連合は各分科会に参画し積極的に議論をリードした。とりわけ第1分科会においては、地域公共交通のあり方や議論への労働組合の参画といった個別議題に対し、出席者は地域の実情等を踏まえ発言。JR連合からは住吉一家労働政策局長が「改正地域交通法の趣旨に則り、関係主体が積極的に議論に参画し、地域のあり方を踏まえた議論を展開すべき」と指摘。あわせて、組織内議員を通じた自治体訪問やフィールドワークといったJR連合の取り組みを共有した。分科会終了後、第1分科会について石川敏也産業政策局長が全体報告を行い、鉄道特性を發揮できるか否か、データとファクトに基づき議論が進むよう国が指導すべきとの考えや日本版ライドシェアの現状とライドシェア新法導入反対に係る議論等を報告した。



住吉局長 石川局長

最後に、荻山政策委員長が「社会の大きな変化は、労働力不足を踏まえた業務のあり方、働き方の見直しを作る契機。男性中心の世界であった交通運輸産業の既成概念を変え、様々な立場の労働者を包摂できる労働組合とするには、女性の労働組合への参画、役員への登用が必要。魅力ある産業にしていこう！」と呼びかけた。JR連合は集会で得た知見を共有し、交運労協の一員として引き続き課題解決に取り組んでいく。